

来年度の景気見通し（要旨）

講師 株式会社日本総合研究所
調査部長 高橋 進氏



1. 景気現状

今朝発表されたわが国の2001年7～9月期の経済成長率は、前四半期比 0.5%（年率 2.2%）と2四半期続けてマイナスとなり、次の四半期（10～12月）はさらに落ち込むものとみられますので、おそらく2001年度の実質経済成長率（GDP）は戦後最悪の 1.3%（予測）になりそうです。今回のわが国の景気後退は、米国がITバブルの崩壊から景気が急激にスローダウンして、その余波がアジアとヨーロッパに及ぶなか、わが国の輸出が落ち込み在庫が膨らんだことを契機としています。ことに、わが国のエレクトロニクスを中心とした企業は、2000年の途中から生産を削減し、2001年に入ってから生産が急速に落ち込むこととなりました。そのため、企業部門は、製造業を中心として減収減益に陥り、設備投資を見送る動きが顕著となっています。また、2001年9月に発生した米国の同時多発テロ事件の影響が景気にも悪影響を及ぼす状

況となっています。そうしたことから、わが国景気は、企業業績が縮小し、賃金・雇用情勢が悪化することで、消費が不振となり、それがさらに生産を減少させるという縮小均衡メカニズムが動き出し、一段と厳しさが増している状況となっています。

2. わが国経済展望のポイント

(1)米国の同時多発テロ事件の影響とITバブル崩壊後の米国経済の行方はどうなるか

これからの景気を見る上でのポイントということで、三つをお話したいと思います。一つは、同時多発テロ事件の影響とITバブル崩壊を受けて米国経済がどうなるのかということです。私は米国に限らず世界経済が同時多発テロ事件によって少し変わるという感じがします。それは一言で申し上げますと、不確実性ということです。まず、企業とか家計のマインドが慎重化してきます。また、いつ何時、不測の事態が起きるかもしれないということで、在庫を積み増すといったことをしなくてはなりません。あるいは、行動する上でのセキュリティーを考えなくてはなりません。そのような「安全コスト」が上がってしまうのです。

さらに、世界のお金の流れがひょっとして変わるかなという感じがいたします。90年代を振り返ってみますと、日本やヨーロッパなど世界のお金が米国にどんどん流れ込みました。そのため、米国はドル高となり、同国の

株価がどんどん上がりました。ところが、21世紀に入った途端にITバブルが崩壊して、さらに同時多発テロ事件がありましたので、お金の流れが米国に行くことにちょっと慎重になってきました。あるいは、米国からお金が流出するというかたちが見え始めております。ユーロとドルで見ますと、いまはもうユーロのほうが強くなり始めています。もし、これから先、ドルがユーロ対比で落ちていくことになれば、ヨーロッパの人たちはもう米国にあまり投資をしたくないと思うようになります。そうなりますと、今度は米国にお金が入らなくなり、同国の株価も上がらず、むしろ株価が下がってしまうこととなります。90年代とは逆のお金の流れになる危険性があります。

そして、従来は日本やヨーロッパの安全志向のお金が米国に回り、それから、米国から結構高いリスクをとるお金がアジアなどに流れてきていました。ところが、米国の投資家がリスクをとることをだんだん怖がるようになってきて、アジアなどにお金を流さなくなることが懸念されるわけです。じわりじわりとお金の流れが世界経済を変えていくのではないのでしょうか。そういう意味では、90年代は「アメリカー極集中」の時代でしたが、21世紀は「アメリカー極集中」が是正されて、うまくいけば多極化ですが、悪くすると混迷ということになっていくのかなと思っております。

そのなかで、米国経済は当面厳しい状況が続くものとみられますが、テロの影響が減退し、利下げや減税、歳出増などの政策効果が浸透することで企業、家計の心理が好転することになれば、2002年の春ごろには景気の悪化に歯止めがかかることが考えられます。また、ITバブル崩壊による影響ですが、単にパソコンやメモリーの在庫が余っているとい

うことであれば、循環的なIT不況はあと半年ぐらいで終わると思います。ただ、IT投資をやり過ぎた構造の調整が働いているため、米国経済回復のテンポは緩やかなものに止まるものとみられます。したがって、本格的に回復するのは、設備投資の回復が展望できる2003年以降になると思います。

(2)中国経済の台頭によるわが国経済への影響をどうみるか

二つ目のポイントはわが国と中国の関係です。わが国に中国の製品が大量に入ってきております。また、日本の工場が中国に出ていく、あるいは日本の商社が中国に出ていき、日本にどんどん物を持ち込んできています。以前の中国製品は安くて悪かったが、最近は日本の企業がきちっと指導していることもあって、非常に安くていい物が入ってきています。ということは、国内の消費者から見ると非常にありがたいわけで、それが、物価下落というかたちで影響が出てきています。

また、従来、国内の工場が中国へ進出したため、国内の労働者の数がどんどん減っております。この5年間ぐらいを見ただけでも、十数万人ぐらいの方がそのことだけで雇用を失っているのではないかと思います。このように、中国が発展してきてわが国と競合することは、国内の製造基盤を縮小させるとともに、デフレ経済に向かう大きな要因の一つともなっています。

中国がここまで強くなってきたのは、中国が世界の工場として経済発展を始めたということだと思います。ただ、このことは、実はわが国もかつて経験したことです。60~70年代に、わが国がどんどん成長していった、日米のあいだで貿易摩擦が起きたわけですが、いま日本と中国との間で同じことが起きてい

るということだと思います。そういう意味では、中国に日本が追い上げられるというのは、歴史の繰り返し、あるいは先進国の宿命だと思います。むしろ、わが国には、高コスト体質や産業・雇用システムの硬直性が残っているため、新産業育成やIT革命への対応が遅れ、製品の付加価値化が十分に図られなかったことに製造基盤縮小の原因を求めるべきです。要は中国の問題ではございますが、実は日本の物づくりに問題があることをちょっと強調いたしたいと思います。

よく日本は中国に対して貿易赤字だといわれますが、実は香港も含めて日中の貿易収支をみると均衡しています。つまり、日本に対し中国、あるいは香港からの輸入がどんどん増えていますが、日本から中国、香港への輸出も随分伸びています。そして、結果として貿易収支はほぼとんとんの状況になっています。ですから、中国が11月にWTOに加盟いたしましたでしたが、中国のマーケットがこれからオープン化していくことは日本にとって、全体で見れば実はチャンスなのです。それにもう一つ、中国の産業の中で国有企業が占めているシェアをみますと、最もシェアが大きいのが88%の石油精製です。中国は、いままで社会主義国でしたから、いまだに国有企業のシェアが大きいわけですが、日本に「親方日の丸」という言葉がありますが、あちらには「親方五星紅旗」という言葉がありまして、国有企業は生産性の低い企業の典型なのです。国有企業が非常に高いシェアを占めている産業は生産性の低い弱い産業です。どんな産業が弱いかを見ていくと、石油精製を含めて一次金属(鉄鋼など)輸送機械、化学、医薬品、印刷、特殊機械、一般機械といった産業です。これらはわが国がいままで非常に強かった

分野です。中国がマーケットをオープンにすると、いままで中国が持っていた弱みが外にさらされることとなります。そうなってくると、日本の産業がそこに入って行くチャンスが非常にあるのではないのでしょうか。

繰り返しになりますが、中国政府はしたたかですから、日本が農産物でセーフガードを出したら、工業製品で制裁してくるような国です。とはいっても、WTOに入ることでむちゃくちゃなことはできない、あるいはいつまでもマーケットを保護することはできなくなってまいります。従来、私どもは中国を低廉な労働コストによる生産基地としてみていましたが、今後は有望な消費市場として捉えて、わが国が産業調整を進め中国市場を取り込んでいくことが非常に大事ではないかと思えます。

(3)小泉構造改革の推進により日本経済は再生できるか

続きまして、三つ目のポイントは、小泉内閣の構造改革をどう考えるか、あるいはそれが景気にどういう影響を与えるかということです。ご承知のように、2001年の6月に骨太の方針が出て、9月21日には改革の工程表が出まして、そこでは七つのプログラムが示され、プログラムごとにいつまでに何をやるということをきちっと出してあります。そして、特殊法人改革、道路財源、医療制度改革に手をつけ始めました。ということは、内閣が構造改革を進めていくことに対して非常に強い意思を持ち、改革を具体化し始めたと思えていきたいと思います。

そういう中で、「国債発行枠30兆円」を堅持しました。景気が悪くなってきたので税収が上がらなくなってきましたから、もし30兆円という枠にこだわると、支出をさらに削

減しなくてはならなくなり、景気がさらに悪くなってしまわないか。そのため、大きな補正予算を追加するには、もう30兆円の枠は外したほうがいいのではないかとも言われています。このたびの補正予算にはNTT株式売却資金を充てましたけれども、30兆円を守ったのは事実でございまして、これをどう考えるかということですが、実はその30兆円という枠をもし外してしまいますと、景気が悪くなったらまた公共事業をやればいじやないかという声が強くなって、もう歯止めがかからなくなる恐れがあるのです。公共事業を一切やらないと言っているわけではなく、従来型の公共事業はもうやりませんということをはっきり示すその一つの手段が30兆円の枠であり、それは小泉内閣の意思表示の表れです。そういう意味で私は小泉内閣の構造改革の意思は極めて強いと思います。

中長期的にみると、小泉構造改革が進めば、わが国経済は立ち直り、より良くなっていくことにつながっていくと考えられます。しかし、短期的にはわが国経済は、その対応を一つ誤れば、深刻な状況に陥る可能性があります。つまり、これまで過剰債務を抱えながらも事業を行ってきた企業では景気が悪化し、競争が厳しくなることで行き詰まり、新たな不良債権の発生が増えることが懸念されます。加えて、2002年の4月からペイオフが開始されることで、金融システムの不安定な状態が続くことも予想されます。

3. 2002年度のわが国経済の見通し

(1) 2002年度のわが国経済の見通し

2002年度の実質経済成長率は 0.9%とマイナス成長が続き、名目でも 2.7%になる見通しです。つまり、企業にとっては売上の

減少となるデフレ経済が続くものとみられ、景気は「なべ底状態」の悪い状況が続く見通しです。ことに、2002年度の上期は厳しい経済状況が続くため景気は悪化しますが、2002年度下期には景気が底打ち反転するものとみられます。ただ、残念ながら持続的な景気拡大には至らないものと思います。

2002年度上期まで景気が悪化する理由は、当面、輸出の悪化が続いて、雇用・所得環境にも悪い影響が波及し、消費にも効いてくるため、企業も個人も悪くなるという状況が続くこと、それに株価が低迷していることも個人や企業のマインドを悪くしていくことになるとみられています。また、財政状況はそれを削減しなくても公共投資は減ってしまうところまで、地方自治体でも悪化しています。つまり、構造改革に資する公共事業ということで補正予算が打たれて地方が執行するわけですが、おそらく、その分地方がやるうとした単独の公共事業を削ってしまうことが考えられるからであります。

2002年度の下期に至って景気が底打ち反転する理由は、米国経済が緩やかに持ち直し、わが国の輸出が徐々に回復することになれば、遅ればせながらわが国企業の過剰在庫が解消し、減収減益にも歯止めがかかってくることとみられること、しばらくの間設備投資を絞り込んできたため大規模なストック調整が回避できるとみられること、そしてIT投資はハード面だけでなく、ソフト面でも需要が根強いことなどが挙げられます。また、小泉構造改革が進展し、その展望が開けてくれば、景気回復と相俟って、株価の持ち直しが期待できるようになるほか、物価の下落が実質所得の減少を補う効果があることなどを考えれば、消費マインド改善の道筋も見えてくることに

なります。

わが国の長期の経済成長率の推移を見ますと、70年代は2桁成長、80年代は4%成長をしておりましたが、90年代に入ると、平均で1.1%、それも90年代後半にはマイナス成長に陥っています。要するにわが国経済は成熟化し成人病になってきてしまっているのです。最近では財政赤字、不良債権というガン細胞を抱え、このままいけば日本経済は死に体に陥ってしまいます。貿易黒字さえもなくなってしまふところまで、日本経済の体質が悪化してしまっていくと思います。そこで、まずはガン細胞を取るための手術をする。手術がうまくいけば、日本経済は成人病ではございますが、1%ぐらいの成長はまたできるようになってまいります。そこで今度は体力増強、成人病克服のためにさらに政策を打つ。企業は経営資源の選択と集中をやり、政府は構造改革を継続します。新産業が生まれてきたり、成長産業が育ってくれば、日本は2%か3%の成長はできるようになっていくと思います。

ただ、それは、私はうまくいって3年ぐらい、下手をしたら5年ぐらいかかるプロセスかなと思います。「お前、5年もか。耐えられない」とおっしゃるかもしれませんが、でも私はそれだけ日本経済は傷んでしまったと思います。高コスト体質とかよく言いますが、いま体質をよくするためには、それぐらいの努力をしていかなないとなかなかよくなれないと思っています。

(2)構造改革進展のための課題

私は、デフレはしばらく続くと思います。したがって、私どもはデフレと同居しなくてはなりません。デフレ経済は中国経済の台頭による影響が出ていることでもあります、そ

の背景には実は日本の産業界、企業、経済が調整をしているそのプロセスが続いているからです。これはよくなるための産みの苦しみでして、これが続いているあいだは私はデフレは止まらないと思います。したがって、どうも名目ではしばらくは縮んでいくことを前提に物事を考えなくてはならないと考えます。

では、企業はどうすればいいのかというと、高コスト体質を是正して、中国など新興工業国の追い上げに対処し、むしろそれらを凌駕する技術を矢継ぎ早に創出するための投資、ことに新しいものを生み出すための人への投資を継続することが重要です。また、とりわけわが国の産業が生き残っていくために経済の構造改革を進める過程で、公に依存し過ぎることなく、公助と自助との中間に当たる共助という概念を重視し、産学官の協同などによる地域社会を中心とした産業基盤を再構築するなど、新しい成長産業を創出していくことが必要不可欠です。そのための成長産業としては、米国の事例にみられるように、IT関連の通信、ソフトウェア生産、情報サービス業のほか、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端分野、人材派遣業、介護・福祉サービス、教育・保育サービスなどの分野が期待されています。

こうした背景の下で、今後、中小企業が生き残るための経営上の最大のポイントは、経営者が強いリーダーシップを発揮するとともに、経営者が従業員と一緒にあって従業員の士気を高揚させ能力を高め、その能力を遺憾なく発揮させていく環境を作っていくことではないかと思います。

(本稿は平成13年12月7日に武蔵野銀行本店3階ホールで行われた、ぶぎん経済講演会の要旨を編集部でまとめたものです。)